

日本語キーワード及び関連サービス利用規約

第1条(総則)

本規約は、JWord 株式会社(以下、「本サービス運営機関」という)が運営する「日本語キーワードサービス(通称:JWord サービス)」及びその関連サービスについて定めるものとする。本サービスの契約者は、本規約に拘束される。

第2条(定義)

「本サービス」とは、本サービス運営機関が提供するキーワードサービス及び関連サービス(いずれも後記で定義)の総称とする。

「キーワード」とは、数字および数字と「#」、「*」の組合せと URL 以外の文字列を意味し、以下を含むものとする。

漢字、ひらがな、カタカナ、英字、記号

漢字、ひらがな、カタカナ、英字、記号の任意組合せ

漢字、ひらがな、カタカナ、英字、数字の任意組合せ

「キーワードサービス」とは、本サービス運営機関が提供する「日本語キーワードサービス(通称:JWord サービス)」と称するサービスであって、キーワードの登録、利用及び登録後サービスに関連するものとする。

「関連サービス」とは、本サービス運営機関が本規約の適用を受けるサービスとして提供する、キーワードサービス以外のその他全ての付随サービスとし、登録、利用及び登録後サービスを含むものとする。

「本ロジック」とは、キーワードが入力された際に、本サービス運営機関が運営する本サービスのサーバーにアクセスし、本サービスの結果を表示することを意味する。

「本プラグインソフト」とは、本サービス運営機関から提供される本サービスの一部のサービスを受けるために必要な、ブラウザへのプラグインソフトを意味し、本ロジックに対応できる提携ソフトウェアを含むすべてのソフトウェアを含む。

「登録キーワード」とは、キーワードサービスを利用するために契約者が申し込みを行い、本サービス運営機関の審査を受け、登録されたキーワードを意味する。

「コンテンツ等」とは、関連サービスを利用するために用いられる用語、コンテンツその他のものであって、関連サービスの性質に応じ本サービス運営機関により指定されるものを意味する(キーワードに該当する性質のものを含み、これに限定されない。)

「登録コンテンツ等」とは、関連サービスを利用するために契約者が申し込みを行い、本サービス運営機関の審査を受け、登録されたコンテンツ等を意味する。

「本契約」とは、キーワード及び/又はコンテンツ等の登録に伴い、本規約の定めるところにより契約者と本サービス運営機関との間で成立する、本サービスの利用に関する契約を意味する。

「契約者」とは、本規約の定めるところにより本サービスへの申込を行い、本サービス運営機関との間で本契約が成立した者を意味する。

「申込者」とは、本規約の定めるところにより本サービスの利用を申し込んだ者を意味する。本契約の成立により申込者が契約者となった場合に、本規約中申込者に関する規定は、契約者を各規定記載の申込者とみなして契約者に適用されるものとする。

「代理店」とは、販売パートナーその他名称の如何を問わず本サービス運営機関から本サービスの販売、対価回収等の業務の委託を受けた者、及びかかる者から本サービス運営機関の許諾に基づきかかる業務の再委託を受けた者を意味する。

第3条(サービスの内容及び変更)

1. 本サービスの内容及び詳細は本サービス運営機関が定めるところに従うものとする。
2. 本サービスの内容は、契約者に事前に承認を得ることなく変更されることがある。その際は、本サービスに係るウェブサイトに掲示するか、Eメールまたは書面等で契約者に通知する。掲示または通知の後、本サービス運営機関所定の期間内に異議がない場合、または契約者が本サービスの利用を継続した場合、契約者はこれを承諾したものとみなす。

第4条(利用条件)

1. 本サービスの利用に際しては、サービス運営機関が別途定める規約を遵守するものとする。かかる規約は本規約と一体として契約者を拘束する。主な規約は以下の通り。
日本語キーワード及び関連サービス利用規約(本規約):この規約は、契約者のキーワード及び関連サービス登録に適用されるものである。
日本語キーワード紛争解決規約:この規約は、契約者のキーワード登録に異議を唱える第三者との紛争に適用されるものである。
日本語キーワード・プライバシー規約:この規約は、契約者から提供される個人情報の利用、共有、保存について適用されるものである。
2. 本サービスの利用条件は、上記規約も含め、契約者に事前に承認を得ることなく変更されることがある。その際は、本サービスに係るウェブサイトに掲示するか、Eメールまたは書面等で契約者に通知する。掲示または通知の後、本サービス運営機関所定の期間内に異議がない場合、または契約者が本サービスの利用を継続した場合、契約者はこれを承諾したものとみなす。

第5条(本サービスの申込みと事実表明)

1. 本サービスの利用を希望する者は、サービス運営機関または代理店が定める方式により、本サービスへの申し込みを

- 行うものとする。
2. 申込者は、本サービス運営機関に対して、次の事項を表明し、保証する。
本サービス申込みにおいて申込者が述べた事実は、完全且つ正確である。
申込者の知る限り、本サービスの契約及び利用は、第三者のいかなる権利も侵害しない。
申込者は、登録を申し込んだキーワード及びコンテンツ等のリンク先となるウェブサイトに関し、本サービスの利用申込をするために必要なあらゆる権利を保有する。
本サービスの契約及び利用にあたり、不法または不正な目的または意図をもっていない。
本サービスの契約及び利用にあたり、本サービスに関する規約を含め、本規約に違反する目的または意図を持っていない。
 3. 申込者は、申し込んだキーワード又はコンテンツ等のリンク先として指定された申込者のウェブサイトに対し、本サービスにおいて当該キーワード又はコンテンツ等によるリンクがなされることについて、当該ウェブサイトに関連する者（何らかの権利又は利益を保有するものを含み、これに限定されない。）から必要な許諾等を得るものとし、かかる者との関係について全ての責任を負うものとする。

第6条（承諾）

1. 本サービス運営機関は本サービスの申込に対し、本サービス運営機関所定の基準により審査の上、承諾する場合には、本サービスの利用に関する契約の締結のために必要な契約書類の送付その他の手続をとるものとする。
2. 本サービス運営機関は、次のいずれかに該当すると判断する場合には、本サービスへの申込みを承諾しない。
申込者が本サービスの利用者として不適切な場合。
申込者がキーワードサービス及び関連サービスに登録を申し込んだキーワード又はコンテンツ等が不適切である場合。
申込者が登録を申し込んだキーワード又はコンテンツ等のリンク先となるウェブサイトが不適切である場合。
申込の際に提供した情報に虚偽の記載等がある場合または申込み時の事実表明に虚偽がある場合。
その他本サービスを提供することが不適切である場合。

第7条（キーワード及びコンテンツ等の登録）

1. 前条第1項の手続によって申込者の本サービス利用申込みの意思が最終的に確認された場合、本サービス運営機関は、速やかに、申込みを受けたキーワード又はコンテンツ等の登録手続をする。かかる登録手続の完了時をもって、登録キーワード及び登録コンテンツ等にかかる本サービスの利用に関する本規約の定めに従った契約（以下「本契約」という。）が、本サービス運営機関と申込者との間に成立し、申込者は本契約の契約者として本規約の定めにより拘束されるものとする。なお、本サービス運営機関は、前条第1項の手続が行われてから一定の期間内に契約者が本サービスの利用を開始できることを保証するものではない。
2. 本サービス運営機関は、キーワード及びコンテンツ等の登録不能または登録の遅延等によって申込者又は契約者に損害、損失または不利益が生じたとしても、それについて一切の責任を負わない。

第8条（サービスの開始）

本サービス運営機関または代理店は、各所定の時期及び方法により、本サービスの登録完了日を、電話、FAX、郵便、Eメール等で契約者に通知する。

第9条（契約期間）

1. 本契約の契約期間は本サービス運営機関が別に定めるものによる。
2. 契約期間は、本契約成立日を起算日とする。
3. 定められた契約期間の満了により本契約は終了する。
4. 契約者は、契約期間の更新を希望する場合はその旨を契約期間満了日までに本サービス運営機関に書面で通知するものとする。この場合本サービス運営機関は審査を行うものとし、審査の結果更新を認めず、また別のキーワード又はコンテンツ等に変更登録することを条件として更新を認める場合があるものとする。なお、更新の審査は本サービス運営機関の完全な裁量によるものとし、いかなる場合でも本サービス運営機関及び代理店は更新に応じないことについて責任を負わない。

第10条（登録料）

1. 契約者は、本サービス運営機関が別途定める料金体系に基づく登録料を支払うものとする。本契約が更新される場合には、契約者は更新ごとに当該料金体系に基づく更新登録料を支払うものとする。
2. 登録料（更新登録料を含む。以下同じ。）は、契約者に事前に承認を得ることなく変更されることがある。その際は、本サービスに係るウェブサイトで掲示するか、Eメールまたは書面等で契約者に通知する。変更された登録料は変更日の属する契約期間の次の契約期間以降に適用され、掲示または通知の後、契約者が次の契約期間において本サービスの利用を継続した場合、契約者は登録料の変更を承諾したものとみなす。

第11条（登録料等の支払い）

1. 登録料等に賦課される消費税及び地方税は契約者が負担する。
2. 登録料等の支払方法については、契約者が申込時に本サービス運営機関または代理店と別途取り決めた内容に従うものとする。
3. 本規約に別段の定めがある場合を除き、本契約が解除その他いかなる理由で終了した場合でも、本サービス運営機関

及び代理店は受領した登録料等を返還する義務を負わず、契約者は支払義務の生じた登録料等の支払を免れないものとする。

第 12 条（サービスの変更）

1. 本契約が成立した後は、登録キーワード及び登録コンテンツ等（変更可能である旨が本サービス運営機関により明記されている場合を除く。）の変更はできないものとする。
2. 前項に定めるほか、本サービスに関連して登録された事項に関する変更に関しては、本契約が成立した後は、本サービス運営機関の審査を受けその内容が適切と判断された場合に限り、本サービス運営機関が定める手続（有償となる場合もあるものとする。）に従って行うことができるものとする。

第 13 条（本契約の有効期間）

本契約の期間は、本契約成立日から契約期間が満了するまでとする。

第 14 条（本サービスの解約）

契約者が本契約の解約を申し出るときは、本サービス運営機関所定の方法によって、解約希望と解約日を申告するものとする。

第 15 条（免責事項等）

1. 本サービス運営機関は、本サービスを高品質で提供するため、最大限努力する。しかし、本サービス運営機関は、本サービスが常に完全な状態で提供されることを約束するものではない。本サービスは中断、誤作動、その他サービスの内容に支障が生じることがある。
2. 本サービス運営機関及び代理店は、本サービスの利用の結果、効用、効果等に対し、一切保証しないものとする。
3. 本サービス運営機関及び代理店は、申込者より本サービス申込があったキーワード及びコンテンツ等のリンク先コンテンツの品質や価値の検閲または審査の責任は一切負わない。本サービス運営機関及び代理店は、リンク先コンテンツに対する責任は一切負わない。
4. 本サービスの第三者の提供するサービスとの提携等により契約者が付加的な利益（提携する他のポータルサイトにおけるキーワード検索結果の表示等を含み、これに限定されない。以下「付加的利益」という。）を得る場合でも、かかる付加的利益の存在が本サービス運営機関又は代理店によって告知されていたか否かにかかわらず、本サービス運営機関及び代理店は、本サービス運営機関が本サービスの内容として本規約又はこれに準じるルールによって明記したものを除き、かかる付加的利益については提供の責任を負わないものとし、かかる付加的利益の中断、特定の契約者への不適用等について何ら責任を負わないものとする。
5. 本サービス運営機関及び代理店は、契約者より本サービスの申込があったキーワード及びコンテンツ等について、第三者が保有する商標権、著作権、名称に対する権利、知的財産権、既存のドメインに対する権利、その他の権利を侵害しているか否かについての確認又は検査の責任は一切負わない。本サービス運営機関及び代理店は、この侵害についての一切の責任を負わない。
6. 本サービスは、登録されるキーワードについて本サービス運営機関又は代理店が何らかの権利に基づき利用許諾等を行うものではなく、キーワードの種類を問わず商標権等の権利の有無、使用の可否等についてなんら保証するものではない。契約者は自己の責任においてキーワードを使用するものとし、いかなる場合でも本サービス運営機関及び代理店は契約者によるキーワードの使用に関して共同使用者とみなされることはなく、かかる共同使用者との誤認を招くような行為を契約者は行わないものとする。
7. 契約者が本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、契約者は自己の責任において解決するものとする。本サービス運営機関及び代理店は関知せず、責任は一切負わない。

第 16 条（本サービスの停止）

1. 本サービス運営機関は、契約者について次のいずれかに該当すると判断する場合、何らの催告、通知をせずに契約者に対する本サービスの提供を中止若しくは停止し、又は催告を経ずに通知により本契約を解除することができる。この場合、本サービスの中止若しくは停止又は本契約の解除により契約者に損害、損失または不利益が生じたとしても本サービス運営機関及び代理店はそれについて責任の一切を負わない。
本規約を含め、本契約に違反した場合。
申込に関する書類、フォーム等に虚偽の記載があった場合または申込み時の事実表明に虚偽があった場合。
本サービス申込において、著しい誤解を招く情報、もしくは著しく誤った情報を提供した場合、または重要な情報を隠した場合。
本サービス申込または利用により日本その他の国の法令に違反した場合。
第三者を誹謗中傷した場合、第三者の個人的情報（法人において秘密とされる情報を含む）をその者の同意なく開示した場合、第三者に感情的苦痛を与える行為をした場合、第三者の商標権、著作権、名称に対する権利、知的財産権、既存のドメインに対する権利、その他の権利を侵害した場合（なお、第三者から本サービス運営機関又は代理店に対して契約者によるかかる権利侵害行為の存在が通知された場合において、本サービス運営機関又は代理店から契約者に対して当該通知の内容について問い合わせを行ったにもかかわらず、本サービス運営機関又は代理店の指定する期間内に契約者が回答をしない場合には、当該権利侵害があったものとして本号を適用するものとする。）
登録料の支払いがないか、滞納した場合。
本サービスの評価または信用を意図的に毀損した場合。
登録キーワード及び登録コンテンツ等のリンク先となる契約者のウェブサイトを変更し、変更後のウェブサイトの内

容が本サービス運営機関によって不適切と判断された場合。

2. 本サービス運営機関は、次のいずれかに該当する場合、何らの催告、通知をせずに本サービスの提供を中止または必要な期間停止することができる。この場合、本サービスの中止または停止により契約者に損害、損失または不利益が生じたとしても本サービス運営機関及び代理店はそれについて責任の一切を負わない。

本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合。

コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合。

火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合。

その他、本サービス運営機関が中止又は停止を必要と判断した場合。但し本号の事由により本サービスの提供が連続して72時間以上の停止又は中止された場合に限り、登録料のうち当該連続する停止又は中止時間に相当する金額が減額されるものとする。減額分の計算方法、精算方法等は本サービス運営機関の定めるところによる。

第17条（第三者との紛争解決）

本サービス運営機関と、契約者の本サービスの登録に異議を唱える第三者との間で紛争が発生した場合は、本サービス運営機関が別途定める「日本語キーワード紛争解決規約」に従い、対処することができるものとする。但し、本サービス運営機関がかかる対処を行った場合でも、かかる第三者との紛争に関する本規約に基づく契約者の責任が軽減されるものではない。

第18条（変更届出）

1. 契約者は、申込者名・代表者名・住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス、URL、タイトル、説明等、その他申込に際して本サービス運営機関または代理店に提供した事項に変更があった時には、すみやかに本サービス運営機関または代理店に変更内容を届け出るものとする。
2. 本サービス運営機関または代理店は、前項の届出があったときは、その届出のあった事実を証明する書類を提示させることがあるものとする。
3. 第1項の届出のないときは、本サービス運営機関または代理店は、契約者に対し、当初契約者が提供した契約者の住所・電話番号・FAX番号・メールアドレスなどの連絡先に対し通知すれば足りるものとし、当該通知が契約者に到達しなかったとしても、当該通知を発送した時に契約者に到達したものとみなす。

第19条（譲渡の禁止）

契約者は、本契約上の地位並びに登録キーワード、登録コンテンツ等及び本サービスに対するいかなる権利又は義務についても第三者に譲渡、承継、担保設定その他の処分をすることはできない。但し、契約者の資産の全部または大部分を取得した個人または法人であって本サービス運営機関が認める者に対する譲渡等については、この限りではない。

第20条（損害補償）

キーワード又はコンテンツ等の登録、利用、照会、広告及び本サービスの利用により契約者が第三者の権利を侵害した結果、本サービス運営機関及び代理店が当該第三者から請求または要求を受けた場合、契約者はその費用で本サービス運営機関及び代理店を保護し、万一本サービス運営機関及び代理店が当該第三者に対し損害賠償義務を負い又はかかる請求若しくは要求に対応する費用（弁護士費用等を含む。）を負担した場合、その損害額及び費用を本サービス運営機関及び代理店に補償するものとする。本サービス運営機関及び代理店は、当該第三者に現実に損害額を支払う前でも、当該損害額にかかる損害賠償義務の履行を契約者に請求できるものとする。但し、損害及び費用の補償義務の履行請求に際し、契約者は自己の責に帰すべき事由がない場合に限り本サービス運営機関及び代理店に弁明を申し立てることができる。

第21条（準拠法）

本契約の効力、履行、解釈に関する準拠法は日本法とする。

第22条（合意管轄裁判所）

本サービス運営機関及び代理店と契約者との間の訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とする。

第23条（存続規定）

第7条第2項、第11条、第15条乃至第17条、並びに第19条乃至本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

第24条（規約の発効）

当規約は2005年4月1日より発効する。

以上